

平成18年度国民経済計算確報における政府諸機関の分類(案)

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		備考	
	一般政府				公的企業			民間 産業 扱い
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融		
中央政府								
一般会計								
公務員住宅賃貸					○			
その他の一般会計	○							
特別会計								
<企業特別会計>								
国有林野事業特別会計					○		勘定統合	
<保険事業特別会計>								
地震再保険特別会計						○		
厚生保険特別会計			○					
船員保険特別会計			○					
国民年金特別会計			○					
労働保険特別会計			○					
農業共済再保険特別会計						○		
森林保険特別会計						○		
漁船再保険及漁業共済保険特別会計						○		
貿易再保険特別会計						○		
<公共事業特別会計>								
国営土地改良事業特別会計	○							
道路整備特別会計	○							
治水特別会計	○							
港湾整備特別会計	○							
空港整備特別会計	○							
<行政的事業特別会計>								
登記特別会計	○							
特定国有財産整備特別会計	○							
国立高度専門医療センター特別会計					○			
食糧管理特別会計					○			
農業経営基盤強化措置特別会計	○							
特許特別会計	○							
自動車損害賠償保障事業特別会計						○		
自動車検査登録特別会計	○							
<融資事業特別会計>								
産業投資特別会計						○		
都市開発資金融通特別会計						○		
<資金運用特別会計>								
財政融資資金特別会計						○		
外国為替資金特別会計	○							
<整理区分特別会計>								
交付税及び譲与税配付金特別会計	○							
国債整理基金特別会計	○							
<その他>								
電源開発促進対策特別会計	○							
石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計	○							
地方政府								
普通会計								
学校給食		○						
清掃事業		○						
住宅事業					○			
造林事業					○			
学校教育		○						
社会教育		○						
教育訓練機関		○						
地方政府研究機関		○						
保健衛生		○						
社会福祉		○						
港湾管理		○						
空港管理		○						
失業者就労事業		○						
公務員住宅賃貸					○			
一部事務組合		○						
その他の普通会計		○						

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		備考	
	一般政府				公的企業			民間 産業 扱い
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融		
公営事業会計								
＜地方公営企業＞								
上水道・簡易水道事業					○			
工業用水道事業					○			
交通事業					○			
電気事業					○			
ガス事業					○			
病院事業					○			
下水道事業		○						
港湾整備事業					○			
市場事業					○			
と畜場事業					○			
観光施設事業					○			
宅地造成事業					○			
有料道路事業					○			
駐車場整備事業					○			
介護サービス事業					○			
その他事業					○			
＜その他の事業＞								
収益事業(競艇、競馬、宝くじ等)					○			
交通災害共済事業						○		
農業共済事業						○		
公立大学付属病院事業					○			
国民健康保険事業			○		○			
			事業勘定 直診勘定					
老人保健医療事業			○					
介護保険事業			○					
			保険事業勘定 介護サービス事業勘定		○			
公益質屋事業		○						
公社								
住宅供給公社					○			
土地開発公社					○			
地方道路公社					○			
地方駐車場公社					○			
その他の会計								
財産区		○						
地方開発事業団		○						
港務局		○						
特殊法人								
公社								
日本郵政公社					○			
			郵便業務 郵便貯金業務 簡易生命保険業務			○ ○		
公庫								
住宅金融公庫						○		
農林漁業金融公庫						○		
中小企業金融公庫						○		
公営企業金融公庫						○		
沖縄振興開発金融公庫						○		
国民生活金融公庫						○		
金庫・特殊銀行								
国際協力銀行						○		
日本政策投資銀行						○		
商工組合中央金庫							○	
特殊会社								
日本たばこ産業株式会社							○	
日本電信電話株式会社							○	
東日本電信電話株式会社							○	
西日本電信電話株式会社							○	
北海道旅客鉄道株式会社							○	
四国旅客鉄道株式会社							○	
九州旅客鉄道株式会社							○	
日本貨物鉄道株式会社							○	
東京地下鉄株式会社							○	
関西国際空港株式会社							○	

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		備考	
	一般政府				公的企業			民間 産業 扱い
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融		
成田国際空港株式会社						○		
東日本高速道路株式会社					○			
中日本高速道路株式会社					○			
西日本高速道路株式会社					○			
首都高速道路株式会社					○			
阪神高速道路株式会社					○			
本州四国連絡高速道路株式会社					○			
日本環境安全事業株式会社	○							
日本郵政株式会社	○							
日本アルコール産業株式会社						○	新規設立	
その他の特殊法人								
＜基金＞								
消防団員等公務災害補償等共済基金			○					
社会保険診療報酬支払基金			○					
＜その他＞								
日本放送協会						○		
放送大学学園				○				
日本中央競馬会					○			
地方競馬全国協会						○		
日本自転車振興会						○		
日本小型自動車振興会						○		
日本船舶振興会						○		
農林漁業団体職員共済組合			○					
	給付経理			○				
	その他							
認可法人								
銀行								
日本銀行						○		
地方共同法人								
日本下水道事業団		○						
基金								
地方公務員災害補償基金			○					
エヌ・ティ・ティ厚生年金基金			○					
	長期経理					○		
	年金経理							
	その他			○				
機構								
総合研究開発機構						○		
預金保険機構						○		
農水産業協同組合貯金保険機構						○		
共済組合								
国家公務員共済組合・同連合会			○					
	給付経理					○		
	宿泊、医療経理							
	その他			○				
地方公務員共済組合・同連合会			○					
	給付経理					○		
	宿泊、医療経理							
	その他			○				
警察共済組合			○					
	給付経理					○		
	宿泊、医療経理							
	その他			○				
公立学校共済組合			○					
	給付経理					○		
	宿泊、医療経理							
	その他			○				
地方議会議員共済会			○					
	給付経理							
	業務経理			○				
日本たばこ産業共済組合			○					
	長期経理							
	業務経理			○				
日本鉄道共済組合			○					
	長期経理							
	業務経理			○				
その他								
日本赤十字社						○		
	医療分							
	福祉分			○				
その他								
健康保険組合・同連合会			○					
	給付経理							
	その他			○				
国民健康保険組合・同連合会			○					
	給付経理							
	医療、施設経理					○		
	その他			○				

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		備考	
	一般政府				公的企業			民間 産業 抜い
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融		
独立行政法人								
<内閣府>								
国立公文書館	○							
国民生活センター	○							
北方領土問題対策協会	○							
沖縄科学技術研究基盤整備機構					○			
<総務省>								
情報通信研究機構	○							
統計センター	○							
平和祈念事業特別基金				○				
<外務省>								
国際協力機構	○							
国際交流基金	○							
<財務省>								
酒類総合研究所	○							
造幣局					○			
国立印刷局					○			
通関情報処理センター							○	
日本万国博覧会記念機構				○				
<文部科学省>								
国立特殊教育総合研究所	○							
大学入試センター	○							
国立青少年教育振興機構	○						(注1)	
国立女性教育会館	○							
国立国語研究所	○							
国立科学博物館	○							
物質・材料研究機構	○							
防災科学技術研究所	○							
放射線医学総合研究所	○							
国立美術館	○							
国立博物館	○							
文化財研究所	○							
教員研修センター	○							
科学技術振興機構	○							
日本学術振興会	○							
理化学研究所					○			
宇宙航空研究開発機構	○							
日本スポーツ振興センター					○			
日本芸術文化振興会				国立劇場区分 基金区分	○			
日本学生支援機構						○		
海洋研究開発機構							○	
国立高等専門学校機構	○							
大学評価・学位授与機構	○							
国立大学財務・経営センター	○							
メディア教育開発センター	○							
日本原子力研究開発機構	○							
<厚生労働省>								
国立健康・栄養研究所	○							
労働安全衛生総合研究所	○						(注2)	
勤労者退職金共済機構							○	
高齢・障害者雇用支援機構				○				
福祉医療機構						○		
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	○							
労働政策研究・研修機構	○							
雇用・能力開発機構	○							
労働者健康福祉機構					○			
国立病院機構					○			
医薬品医療機器総合機構	○							
医薬基盤研究所					○			
年金・健康保険福祉施設整理機構	○							
年金積立金管理運用			○				新規設立	
<農林水産省>								
農林水産消費技術センター	○							
種苗管理センター	○							
家畜改良センター	○							

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		備考	
	一般政府				公的企業			民間 産業 抜い
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融		
肥飼料検査所	○							
農業検査所	○							
林木育種センター	○							
水産大学校	○							
農業・食品産業技術総合研究機構	○						(注3)	
農業生物資源研究所	○							
農業環境技術研究所	○							
国際農林水産業研究センター	○							
森林総合研究所	○							
水産総合研究センター	○						(注4)	
農畜産業振興機構					○			
農業者年金基金							○	
							○	
			○					
				○				
農林漁業信用基金							○	
緑資源機構					○			
<経済産業省>								
経済産業研究所	○							
工業所有権情報・研修館	○							
日本貿易保険						○		
産業技術総合研究所	○							
製品評価技術基盤機構	○							
新エネルギー・産業技術総合開発機構					○			
					○			
					○			
日本貿易振興機構								
原子力安全基盤機構							○	
情報処理推進機構							○	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	○							
中小企業基盤整備機構	○							
					○			
						○		
						○		
					○			
					○			
						○		
<国土交通省>								
土木研究所	○						(注5)	
建築研究所	○							
交通安全環境研究所	○							
海上技術安全研究所	○							
港湾空港技術研究所	○							
電子航法研究所	○							
航海訓練所	○							
海技教育機構	○						(注6)	
航空大学校	○							
自動車検査	○							
鉄道建設・運輸施設整備支援機構						○		
						○		
国際観光振興機構						○		
水資源機構						○		
自動車事故対策機構							○	
空港周辺整備機構	○							
海上災害防止センター							○	
都市再生機構						○		
奄美群島振興開発基金							○	
日本高速道路保有・債務返済機構	○							
<環境省>								
国立環境研究所	○							
環境再生保全機構	○							
<防衛省>								
駐留軍等労働者労務管理機構	○							

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		備考	
	一般政府				公的企業			民間 産業 扱い
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融		
その他								
日本司法支援センター	○						新規設立	
日本私立学校振興・共済事業団			○					
給付経理 その他	○							
国立大学法人(87法人)	○							
附属病院(43法人)					○			
大学共同利用機関法人(4法人)	○							
地方独立行政法人								
公立大学法人(22法人)		○					法人数変更	
附属病院(6法人)					○		法人数変更	
その他					○			

(注1) 独立行政法人国立リハビリテーションセンター(中央政府)、独立行政法人国立青年の家(中央政府)、独立行政法人国立少年自然の家(中央政府)が統合

(注2) 独立行政法人産業安全研究所(中央政府)、独立行政法人産業医学総合研究所(中央政府)が統合

(注3) 独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構(中央政府)、独立行政法人農業工学研究所(中央政府)、独立行政法人食品総合研究所(中央政府)が統合

(注4) 独立行政法人さけ・ます資源管理センター(中央政府)と統合

(注5) 独立行政法人北海道開発土木研究所(中央政府)と統合

(注6) 独立行政法人海技大学校(中央政府)、独立行政法人海員学校(中央政府)が統合

* は、今年度変更があったもの